

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2022年10月分)

2022年11月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●[BH総選挙の実施\(2日\)](#)

●[シュミット上級代表によるポン・パワーの行使\(2日\)](#)

●[総選挙暫定結果の発表\(22日、27日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●[BH連邦憲法裁判所の判事任命\(19日\)](#)

イ スルプスカ共和国

●[RS大統領選挙をめぐる情勢\(2日～6日\)](#)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●[欧州委員会による年次報告書\(12日\)](#)

●[フォン・デア・ライエン欧州委員長のBH訪問\(28日\)](#)

(2) 二国間関係

●[ノバリッチBH連邦首相等に対する米国の制裁\(3日\)](#)

●[BH・ロシアのサッカー親善試合延期\(31日\)](#)

(3) 日・BH関係

●[サラエボ大学経済学部教授に対する外務大臣表彰の授与\(5日\)](#)

●[伊藤大使のサラエボ大学日本語公開講座修了式・開講式出席\(7日\)](#)

●[JICA協力隊\(柔道隊員\)による柔道指導キャンプの実施\(18日～21日\)](#)

3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策・公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注:この月報は、当地紙報道などの公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●BH総選挙の実施(2日)

2日、BH総選挙が実施された。投票は午前7時～午後7時で、OSCE、外交団及び国内NGO等による監視の下で行われた。

選挙プロセスそのものは大きな衝突等起きることなく終了したが、RSを中心に、13日以降大規模な再集計が実施。

●シュミット上級代表によるボン・パワー行使(2日)

2日、総選挙の投票終了後、シュミット上級代表はボン・パワーを行使し、BH連邦の機能性回復のため、BH選挙法及びBH連邦憲法等に係る改正を行った。BH連邦上院の定数を58→80に引き上げ、その他連邦大統領・副大統領の選出プロセスの期限を明確にし、要職における同一民族からの選出禁止規定等を厳格化する等の内容。

●総選挙暫定結果の発表(22日、27日)

10月22日、BH総選挙の暫定結果が発表された(RS大統領選挙のみ10月27日)。

暫定結果によれば、大統領評議会メンバー選挙ではボシュニャク系にベチロビッチ候補(SDP)、クロアチア系にコムシッチ候補(DF、現職)、セルビア系にツビヤノビッチ候補(SNSD、現RS大統領)が当選。RS大統領にはドディック現大統領評議会メンバー(SNSD)が当選。国政・エンティティレベルの議会においてはSDA、HDZ、SNSDといった民族主義的大政党が引き続き安定した議席数を維持した。

なお、最終結果は11月2日に確定し、暫定結果から大きな変更はなかった。

●OHR前での抗議活動(24日)

シュミット上級代表のボン・パワー行使によるBH選挙法等改正に対し、市民団体の呼び

かけでOHR前での抗議集会が行われた。参加者は今般のボン・パワー行使はクロアチア系による第3エンティティの創設に結びつくとして批判し、デイトン和平合意の尊重とBH市民の平等を訴えた。主催者側は約5000人の参加があったと発表した。サラエボ・カントン警察の発表では約700人。

(2) エンティティ、特別区

ア ポスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●BH連邦憲法裁判所の判事任命(19日)

19日、BH連邦上院において、空席となっていたBH連邦憲法裁判所の判事4名のうち、ボシュニャク系(ソフティッチ氏)・クロアチア系(ミリチェビッチ氏)・セルビア系(オラシャニン氏)の3名の任命が完了した。

連邦憲法裁判所の判事ポストの空席問題は2019年10月以降継続していたものであり、連邦政府の未発足とともに連邦の機能停止に関する問題として国際社会から指摘されていた。今般の任命については、OHRをはじめ国際社会からもBH連邦の機能性回復に資すると評価されている。(注: 残る1名(その他民族選出)についても11月2日に任命された)。

イ スルブスカ共和国

●RS大統領選挙をめぐる情勢(2日～6日)

2日深夜、RS大統領選挙において与党候補のドディック現大統領評議会セルビア系メンバー(SNSD党首)及び野党統一候補のトリビッチPDP副党首が両者とも勝利宣言を行うも、その後の中間発表(3日)ではドディック候補が3万票ほどリードして優勢との結果となった。

これを受け、RS野党は与党による不正があったとしてBH中央選挙管理委員会(CEC)に再集計を要求するとともに、10月6日にパニ

ヤ・ルカにおいて不正に対する抗議集会を実施した(数千名が参加)。野党の要望により、RS大統領選挙は全投票所の再集計が実施された。

●RS与党の抗議集会(25日)

25日、与党SNSDを中心として抗議集会が開かれた。5万人以上(SNSD発表)の参加者は、RS野党の主張する総選挙での不正疑惑に反発し、RSの防衛、BHにおける民族の平等を要求した。集会では、デイトン和平合意に基づく主要3民族の平等及びOHR閉鎖、BH憲法裁判所の外国人判事の解任の必要性等が強調された。

当集会にはRS与党関係者の他、セルビアの著名な映画監督であるエミール・クストウリツァ氏も参加した。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●欧州委員会による年次報告書(12日)

12日、欧州委員会(EC)による、BHのEU加盟プロセスに係る年次報告書が発表された。報告書では、BHの改革には一部進捗が見られつつも多くの面で滞っているとの評価があった一方、ECはBHに加盟候補国の地位を与えるべきであるとする勧告をEU諸国に対し行った。加盟候補国の地位付与に関しては、12月15日～16日の欧州理事会で審議予定。

●フォン・デア・ライエン欧州委員長のBH訪問(28日)

西バルカン諸国を歴訪中のフォン・デア・ライエン欧州委員長はBHを訪問し、大統領評議会3メンバー及びベチロビッチSDP副党首(次期大統領評議会ボシュニャク系メンバー)と会談したほか、テゲルティヤ閣僚評議会議長と

ともに5cコリドー高速道路のイバントネル開通式に出席した。

フォン・デア・ライエン委員長は、欧州委員会の報告書及び勧告に言及する形で改めてBHのEU加盟という将来の重要性を強調するとともに、国内の改革の履行の必要性を指摘した。

(2) 二国間関係

●ノバリッチBH連邦首相等に対する米国の制裁(3日)

米国財務省はノバリッチBH連邦首相が2018年BH総選挙直前に公的立場を利用して年金受給者の個人情報収集し、年金の増額を確約する書状を送付して政治的利益を得ようとするなどの民主プロセスを侵害する行為を行ったとして、米国における同首相の資産の凍結措置を講じる旨明らかにした。

さらに、先んじて米国の制裁対象となっているドディックBH大統領評議会セルビア系メンバーとの癒着及び建設分野における汚職を理由に、インテグラル・エンジニアリング社(ドディックメンバーの地元本社を置く)及びスタンコビッチ同社社長に対しても制裁を課すと発表した。

●BH・ロシアのサッカー親善試合延期(31日)

BHサッカー協会は、11月19日にサンクトペテルブルクでの開催を予定していたBH・ロシアの男子サッカー代表チームによる親善試合を延期する旨発表した。

本親善試合については、ロシアによるウクライナ侵攻に関連して、BH代表チームの一部選手からも反対の声が挙がっていた。

(3) 日・BH関係

●サラエボ大学経済学部教授に対する外務大臣表彰の授与(5日)

伊藤駐BH日本国大使は、アズラ・ハジアフメトビッチ・サラエボ大学経済学部教授に 2022 年外務大臣表彰の賞状を授与した。

ハジアフメトビッチ教授に対する今回の表彰は、対日友好議連会長として、また最も高名な日本専門家としての両国の相互理解促進に対する貢献をたたえるものとして実施された。



(写真: 伊藤大使とハジアフメトビッチ教授(中央)、シュクリエリ・サラエボ大学学長(右))

●伊藤大使のサラエボ大学日本語公開講座修了式・開講式出席(7日)

伊藤駐BH日本国大使は、2021年-22年度のサラエボ大学日本語公開講座修了証書授与式並びに同講座2022年-23年度開講式に出席した。

伊藤大使は、対面式で教師・クラスメイトとともに学ぶことのできる機会を活かし、日本語学習を通じて日本文化の理解を深めてほしい旨、学習者に対する期待を述べた。



(写真: 修了証書授与式)

●JICA協力隊による柔道指導キャンプの実施(18日～21日)

18日～21日、サラエボ市内で開催された柔道指導キャンプ(参加者延べ約150名)に、JICAバルカン事務所より中森企画調整員及び西牧協力隊員(柔道指導)が参加した。

伊藤駐BH日本国大使は、今後も出張派遣を継続して実施し、日・BH間の文化交流を促進していきたい旨述べた。



(写真:柔道指導キャンプの様子)

3. 経済

(1)経済指標

●BHへの観光客数、前年比大幅増(5日)

本年1月～8月にBHを訪れた観光客は962,897名で、前年同時期比で+55.5%。

同じ時期の宿泊を伴う滞在件数は2,167,603名であり、前年同時期比で+45.1%。

●上半期の外国直接投資、前年比減(20日)

BH対外投資促進庁(FIPA)によれば、本年1月～6月の対BH外国直接投資は5.124億KM(2.62億ユーロ)。昨年同時期の外国直接投資は7.66億KM。

主要な投資国はスイス(9,570万KM)、オーストリア(8,670万KM)、英国(7,740万KM)、スロベニア(7,190万KM)、ドイツ(6,530万KM)、セルビア(3,730万KM)、トルコ(2,620万KM)等。

●9月の年間インフレ率は17.3%(27日)

本年9月の消費者物価指数は、前月比で+1.2%、前年同月比で+17.3%となった。

(2)経済政策・公共事業

●燃料となる木材の一時禁輸措置の延長(28日)

BH閣僚評議会は燃料となる特定の木製品、木製ペレット及び材木の一時禁輸措置を2023年1月31日まで延長する旨決定した。

一般の禁輸措置の延長は、木材の不足を防止し、エネルギー市場における世界的な危機及び物価の上昇の市民生活への影響を緩和することを目的とする。

(3) 経済協力

● モスタル国際貿易フェアへのイスラエルの協賛(26日)

モスタル市で2023年4月25日～29日に開催予定の国際貿易フェアについて、イスラエルが開催パートナー国となることが決定した。本件はチョービッチHDZ党首のイスラエル訪問(本年6月)に際して協力が決定したもので、イスラエル外務省の支援のもと、BHイスラエル商工会議所のイニシアティブにより、フェアへのイスラエル企業の参加が募集されている。

(4) 民間セクター

● ウィズエアアのサラエボ事業所閉鎖(6日)

LCCのウィズエアア社(ハンガリー)は、世界的な経済情勢の悪化及びサプライチェーンにおける持続的な困難により、11月1日付でサラエボ事業所を閉鎖する旨発表した。これにより、トゥズラ事業所への事業の集約をはかる。同社のサラエボ発着便の多くは運航を停止するが、サラエボ-ロンドン(ルートン)、サラエボ-アブダビ便は運航を継続予定であり、トゥズラから欧州各都市への便も新たに就航予定のほか、2023年よりモスタル空港発着便も就航の見込み。

また、11月からはトゥズラ空港において新たにライアンエアア社(アイルランド)が3路線を就航予定(ストックホルム、メミンゲン、ウィーン)。